

令和元年11月27日  
新潟県総務管理部統計課

「平成30年工業統計調査（確報）」に関する結果を公表します

本確報は、平成30年6月1日現在で経済産業省が実施した工業統計調査<sup>(注)</sup>において、新潟県分の集計を行い、「にいがた県の工業」として別冊に取りまとめたものです。

○調査結果の概要

- 1 事業所数：5,312事業所  
前年と比べて27事業所減少（▲0.5%）しました。[2年連続]
- 2 従業者数：187,330人  
前年と比べて2,388人増加（+1.3%）しました。[2年連続]
- 3 製造品出荷額等：4兆8,658億円  
前年と比べて1,724億円増加（+3.7%）しました。[2年ぶり]
- 4 付加価値額：1兆8,477億円  
前年と比べて489億円増加（+2.7%）しました。[4年連続]

区 分	実 数		増 減 (前年比)	全国増減 (前年比)
	平成29年	平成30年		
事業所数	5,339事業所	5,312事業所	▲27事業所 (▲0.5%)	▲3,090事業所 (▲1.6%)
	※従業者規模別の内訳		4～29人の事業所：▲53事業所 30人以上の事業所：+26事業所	
従業者数	184,942人	187,330人	+2,388人 (+1.3%)	+125,952人 (+1.7%)
	※従業者規模別の内訳		4～29人の事業所：▲749人 30人以上の事業所：+3,137人	
製造品出荷額等	4兆6,935億円	4兆8,658億円	+1,724億円 (+3.7%)	+1兆6,815億円 (+5.6%)
	※従業者規模別の内訳		4～29人の事業所：▲45億円 30人以上の事業所：+1,769億円	
付加価値額	1兆7,989億円	1兆8,477億円	+489億円 (+2.7%)	+6兆1,930億円 (+6.4%)
	※従業者規模別の内訳		4～29人の事業所：▲13億円 30人以上の事業所：+502億円	

注…従業者数4人以上のすべての製造業の事業所を対象に集計しており、調査内容は所在地、従業者数などの基礎的な項目のほか、現金給与総額や製造品出荷額等、付加価値額などの企業活動を表す項目についても集計している基幹統計調査

担当：統計課産業統計班 藏地、遠藤、白井  
電話：(直通) 025-280-5120、025-280-5101  
(内線) 2442、2444

(本確報は統計課のホームページに掲載しています)  
<https://www.pref.niigata.lg.jp/site/tokei/>